

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	6,939,544	7,320,905	実質収支比率	9.9	11.9		
市町村名	吉見町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	6,473,139	6,750,214	経常収支比率	89.4	86.8		
					首都	○	歳入歳出差引	466,405	570,691	(※1)	(95.1)	(92.2)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	6,642	標準財政規模	4,734,765	4,720,440		
人口	27年国調(人)	19,631	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	466,405	564,049	財政力指数	0.70	0.68		
	22年国調(人)	21,079			過疎	×	単年度収支	-97,644	40,157	公債費負担比率	11.4	10.3		
	増減率(%)	-6.9			山振	×	積立金	118,234	628	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	19,168	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	19,017	第1次	666	759	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	455,665	連結実質赤字比率	-	-	
	30.01.01(人)	19,421		6.6	7.2	実質単年度収支	20,590	-414,880	実質公債費比率	6.4	6.3			
	うち日本人(人)	19,284	第2次	3,122	3,414	基準財政収入額	2,653,567	2,603,716	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-1.3		31.1	32.3	基準財政需要額	3,724,750	3,727,124						
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	6,257	6,413	標準税収入額等	3,383,078	3,315,431						
	面積(km ²)	38.64		62.3	60.6	経常経費充当一般財源等	4,180,406	4,181,079						
人口密度(人/km ²)	508				歳入一般財源等	5,414,455	5,973,199							
世帯数(世帯)	6,834													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,580,902	5,795,747			
	市区町村長	1	6,920		一般職員	148	461,908	3,121	うち公的資金	4,693,640	4,749,937			
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	8	23,304	2,913	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,070		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	230,449	230,439			
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,200,627	1,082,393			
	議会議員	12	2,300		合計	150	468,952	3,126	積立金現在高	208,201	208,095			
					ラスパイレ指数			99.7		減債基金	441,425	458,068		
										その他特定目的基金				
	一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(2) 百穴管理特別会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(10) 埼玉中部環境保全組合		(20) (有)いちごの里よしみ				
		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 北本地区衛生組合						
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 公設浄化槽事業特別会計		(12) 比企広域市町村圏組合						
								(13) 比企広域市町村圏組合						
								(14) 比企広域市町村圏組合						
								(15) 比企広域市町村圏組合						
								(16) 比企広域市町村圏組合						
								(17) 埼玉県後期高齢者医療広域連合						
								(18) 埼玉県後期高齢者医療広域連合						
								(19) 埼玉縣市町村総合事務組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,777,913	40.0	2,777,913	63.2	普通税	2,777,913	100.0
地方譲与税	104,144	1.5	104,144	2.4	法定普通税	2,777,913	100.0
利子割交付金	3,383	0.0	3,383	0.1	市町村民税	1,132,462	40.8
配当割交付金	9,376	0.1	9,376	0.2	個人均等割	35,933	1.3
株式等譲渡所得割交付金	8,595	0.1	8,595	0.2	所得割	908,431	32.7
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,178	2.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	128,920	4.6
地方消費税交付金	327,414	4.7	327,414	7.4	固定資産税	1,479,964	53.3
ゴルフ場利用税交付金	27,449	0.4	27,449	0.6	うち純固定資産税	1,462,073	52.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,737	2.4
自動車取得税交付金	44,432	0.6	44,432	1.0	市町村たばこ税	97,750	3.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	9,190	0.1	9,190	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,178,729	17.0	1,071,183	24.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,071,183	15.4	1,071,183	24.4	目的税	-	-
特別交付税	107,546	1.5	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	4,490,625	64.7	4,383,079	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,870	0.1	3,870	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	9,663	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	108,755	1.6	9,106	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	11,385	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	612,401	8.8	-	-	合計	2,777,913	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	552,271	8.0	-	-			
財産収入	12,748	0.2	29	0.0			
寄附金	437	0.0	-	-			
繰入金	22,916	0.3	-	-			
繰越金	570,691	8.2	-	-			
諸収入	175,678	2.5	1,073	0.0			
地方債	368,104	5.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	280,504	4.0	-	-			
歳入合計	6,939,544	100.0	4,397,157	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.4	97.9
(%)	年・計	99.3	97.8
		99.5	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	932,213	実質収支	90,244
下水道	321,695	再差引収支	83,309
上水道	2,248	加入世帯数(世帯)	2,995
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,959
交通	-	被保険者	90
国民健康保険	128,027	1人当り	保険税(料)収入額
その他	480,243		国庫支出金
			保険給付費
			323

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,478	1.5	-	-	96,478
総務費	946,397	14.6	10,710	-	866,410
民生費	1,896,086	29.3	1,057	-	1,101,858
衛生費	451,970	7.0	3,999	-	437,117
労働費	4,359	0.1	-	-	4,207
農林水産業費	378,663	5.8	62,498	-	334,983
商工費	181,363	2.8	68,271	-	91,241
土木費	802,067	12.4	382,193	-	512,629
消防費	346,019	5.3	2,912	-	343,676
教育費	750,758	11.6	174,191	-	540,908
災害復旧費	442	0.0	-	-	6
公債費	618,537	9.6	-	-	618,537
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,473,139	100.0	705,831	-	4,948,050

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,728,480	42.2	2,010,124	2,000,875	42.8
人件費	1,251,802	19.3	1,127,585	1,118,436	23.9
うち職員給	820,894	12.7	707,348	-	-
扶助費	858,141	13.3	264,002	263,902	5.6
公債費	618,537	9.6	618,537	618,537	13.2
元利償還金	618,537	9.6	618,537	618,537	13.2
内 うち元金	582,949	9.0	582,949	582,949	12.5
訳 うち利子	35,588	0.5	35,588	35,588	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,038,386	46.9	2,642,901	2,179,531	46.6
物件費	1,097,745	17.0	850,785	695,092	14.9
維持補修費	55,491	0.9	55,293	54,731	1.2
補助費等	830,572	12.8	784,865	694,650	14.9
うち一部事務組合負担金	489,265	7.6	489,222	489,222	10.5
繰出金	929,965	14.4	834,401	735,058	15.7
積立金	124,613	1.9	117,557	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	706,273	10.9	295,025	-	-
うち人件費	16,932	0.3	16,932	-	-
普通建設事業費	705,831	10.9	295,019	-	-
うち補助	332,806	5.1	48,066	-	-
うち単独	365,246	5.6	239,174	-	-
災害復旧事業費	442	0.0	6	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,473,139	100.0	4,948,050	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 埼玉県自民党

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various revenue types.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and various surplus/deficit items.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district association financial status with columns for association name, total income, total expenditure, and various surplus/deficit items.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for entity name, operating income, and various support types.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は2/3財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債負担の状況

Table showing public debt burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

Table showing future burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

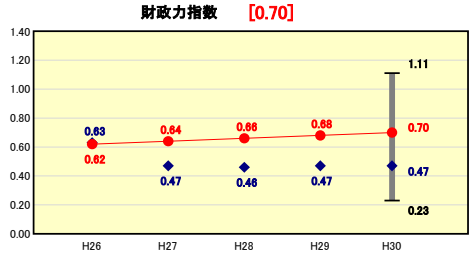
埼玉県吉見町

人口	19,168人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,017人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	6,939,544千円	将来負担比率	24.2%
歳出総額	6,473,139千円	市町村類型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	466,405千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	4,734,765千円		
地方債現在高	5,580,902千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

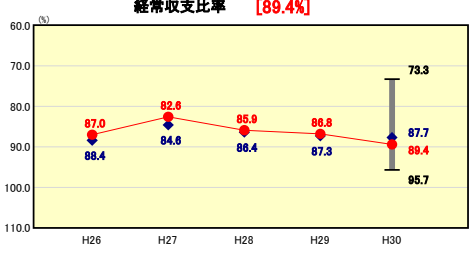
財政力



財政力指数の分析欄

全国平均及び類似団体内平均を上回っているが、埼玉県平均は下回っている。財政力指数が上昇したのは地方消費税交付金の増加等により、基準財政収入額が増加したことが要因と思われる。
 一方、固定資産税等の町税は減少していることから、今後も、自主財源を確保するため、企業立地を促進して行くとともに、税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

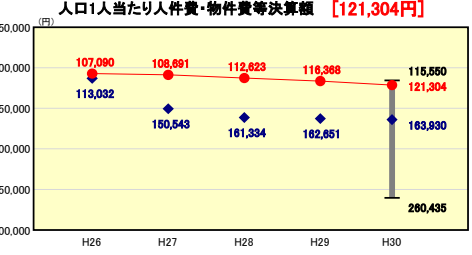
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。人件費の抑制及び公債費の減少に努めているが、扶助費は高齢化等により増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。事業を新設または拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、既存事業のスクラップ&ビルドを徹底するなど、健全な財政運営に努める。

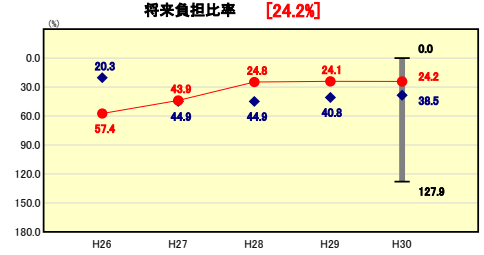
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っているが、埼玉県市町村平均は上回っている。
 決算額が増加したのは、よしみけや保育所の臨時職員の賃金の増加等により、物件費が増加したことが要因である。
 引き続き、人件費、物件費等の適正化を図る。

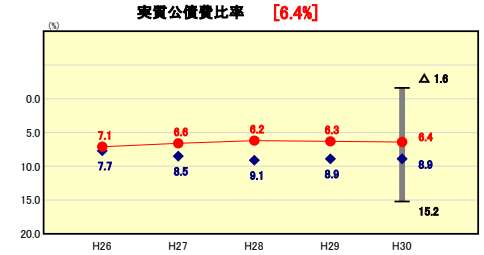
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

埼玉県市町村平均を上回っているが、全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。将来負担比率については、概ね前年度と同じ水準を維持している。
 平成28年度以降、同水準を維持できているのは、将来負担額の減少及び充当可能財源等の増加によるものと思われる。引き続き、自主財源を確保するとともに、公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

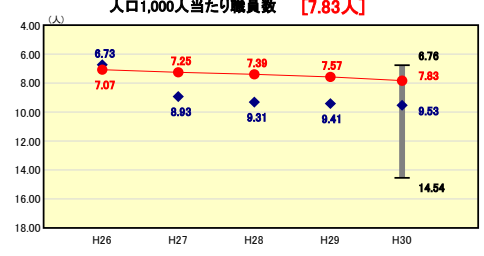
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っているが、埼玉県市町村平均を上回っている。
 実質公債費比率については概ね前年度と同水準を維持できている。今後は施設の複合化等の大規模事業が予定されていることから、この比率は高くなることが予想される。
 交付税措置のある地方債の活用などにより、実質公債費比率が低下するよう努める。

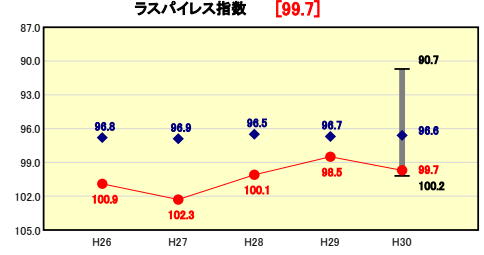
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

埼玉県市町村平均を上回っているが、全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。横断的業務や新しい行政課題等に的確に対応できるよう組織の再編成を行うなど、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均、全国町村平均及び類似団体内平均を上回っている。今後、時代の変化に対応した見直しを図り、給与、諸手当等の適正化に努める。また、町の給与改定については、国の人事院勧告を基本とし、県・近隣市町村の状況を踏まえ適正に取組む。

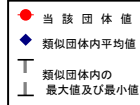
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県吉見町

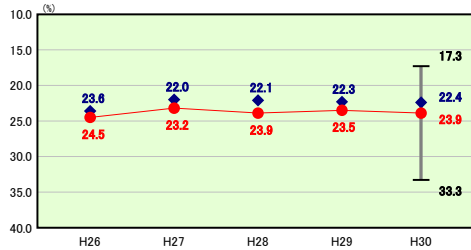
経常収支比率の分析

人口	19,168	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,017	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	6,939,544	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	6,473,139	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	466,405	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	4,734,765	千円			
地方債現在高	5,580,902	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

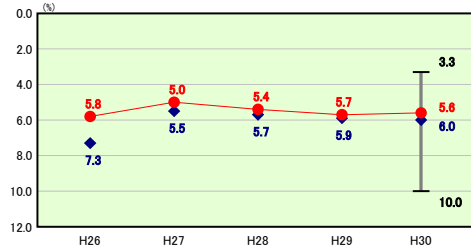
人件費



類似団体内順位 23/31 全国平均 25.6 埼玉県平均 25.4

人件費の分析欄
 類似団体内平均は上回っているが、全国平均及び埼玉県市町村平均は下回っている。
 人件費が前年度と比べ増加しているのは、固定資産税の減収等により、経常的な収入のうち一般財源等総額が減少したことによるものである。
 引き続き、定員管理、給与等の見直しを行い、人件費の適正化に努める。

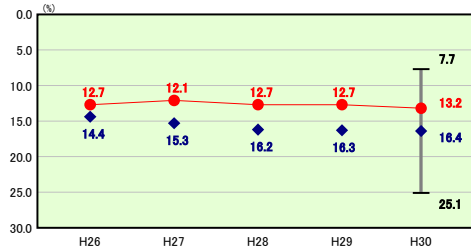
扶助費



類似団体内順位 13/31 全国平均 12.6 埼玉県平均 13.5

扶助費の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。
 扶助費については、前年度とほぼ同水準である。
 今後も高齢化の進行等により、歳出総額における扶助費の占める割合は、増加傾向にあると思われるため、事業精査等により歳出抑制に努める。

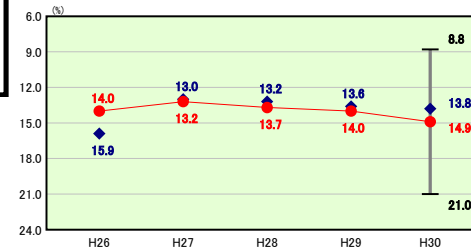
公債費



類似団体内順位 9/31 全国平均 16.6 埼玉県平均 14.4

公債費の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。
 今後は、公共施設の改修等に地方債の活用が必須であることから、公債費の増加が懸念されるが、その様な中でも、事業の適償性等を考慮しつつ、起債対象事業の選択に努め、安易に財源を地方債に求めた計画にならないよう留意し、新規地方債発行額の抑制に努める。

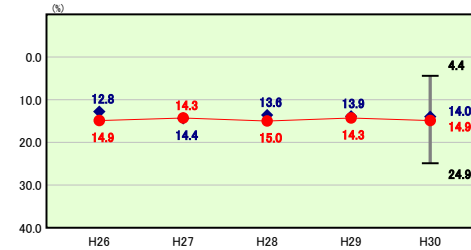
物件費



類似団体内順位 23/31 全国平均 14.7 埼玉県平均 18.3

物件費の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。
 物件費が前年度と比べ増加しているのは、保育所の臨時職員に対する賃金が増加したことによるものである。
 今後も、職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、経費の削減に努める。

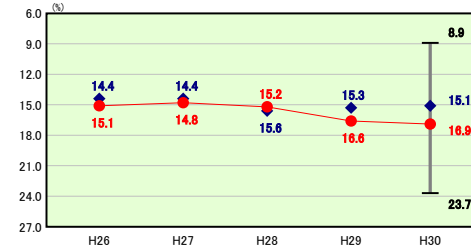
補助費等



類似団体内順位 19/31 全国平均 10.2 埼玉県平均 9.6

補助費等の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。
 扶助費等は前年度と同水準で推移している。
 各種団体等への補助金や一部事務組合等への負担金等については、社会経済状況の変化により実情にそぐわないものは廃止も含め検討する。また、直近の決算において繰越金が発生している場合は、事業内容を精査し、補助金の適正化を図り、歳出抑制に努める。

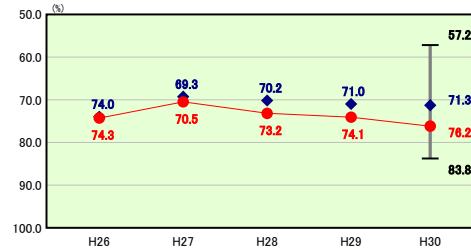
その他



類似団体内順位 22/31 全国平均 13.3 埼玉県平均 12.7

その他の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。
 その他が前年度と比べ増加しているのは、国民健康保険特別会計繰出金が増加したのが要因と思われる。
 今後も、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い歳出抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 25/31 全国平均 76.4 埼玉県平均 79.5

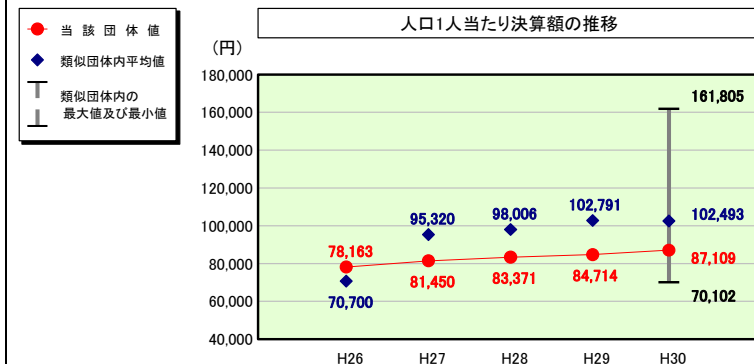
公債費以外の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。
 公債費以外が前年度と比べ増加しているのは、保育所の臨時職員に対する賃金が増加したことが要因と思われる。
 物件費が増加傾向にあるため、より一層の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県吉見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

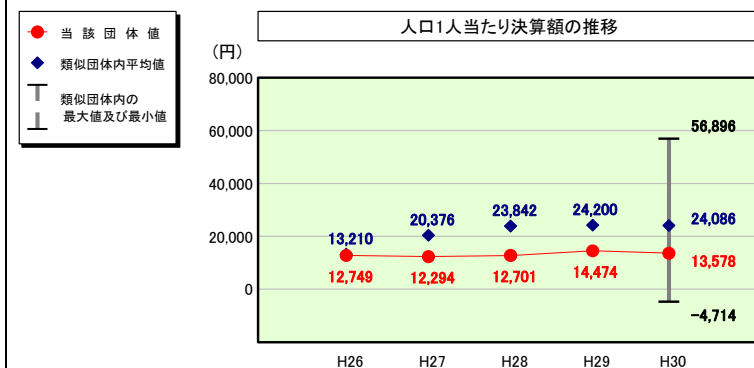
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,251,802	65,307	81,866	▲ 20.2
賃金(物件費)	116,693	6,088	9,373	▲ 35.0
一部事務組合負担金(補助費等)	258,289	13,475	11,195	20.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,565	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,802	6,407	4,756	34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,932	883	1,563	▲ 43.5
▲退職金	▲ 96,812	▲ 5,051	▲ 7,824	▲ 35.4
合計	1,669,706	87,109	102,493	▲ 15.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.83	9.53	▲ 1.70
ラスパイレース指数	99.7	96.6	3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

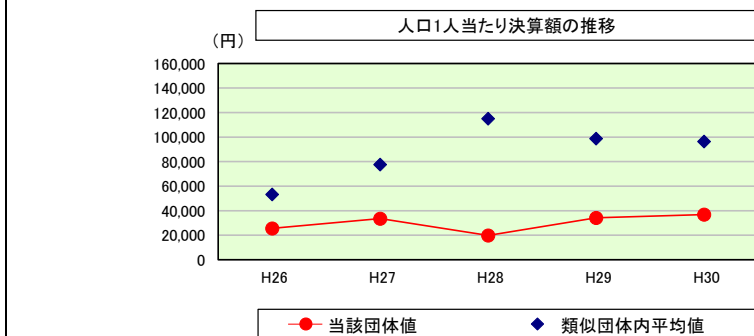


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	618,537	32,269	54,189	▲ 40.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	69	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	240,401	12,542	21,047	▲ 40.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,271	1,214	3,967	▲ 69.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,992	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,421	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 621,939	▲ 32,447	▲ 53,760	▲ 39.6
合計	260,270	13,578	24,086	▲ 43.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	520,131	25,519	22.4	53,292	0.0	22.4
うち単独分	307,763	15,100	▲ 9.4	28,900	18.9	▲ 28.3
H27	672,058	33,581	31.6	77,577	45.6	▲ 14.0
うち単独分	605,003	30,231	100.2	40,870	41.4	58.8
H28	391,232	19,814	▲ 41.0	115,123	48.4	▲ 89.4
うち単独分	258,420	13,088	▲ 56.7	46,026	12.6	▲ 69.3
H29	665,017	34,242	72.8	98,899	▲ 14.1	86.9
うち単独分	413,532	21,293	62.7	43,734	▲ 5.0	67.7
H30	705,831	36,823	7.5	96,462	▲ 2.5	10.0
うち単独分	365,246	19,055	▲ 10.5	39,886	▲ 8.8	▲ 1.7
過去5年間平均	590,854	29,996	18.7	88,271	15.5	3.2
うち単独分	389,993	19,753	17.3	39,883	11.8	5.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

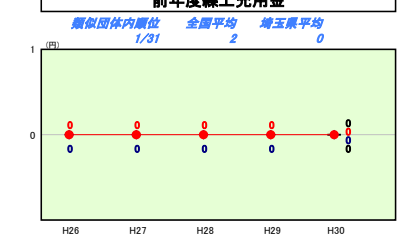
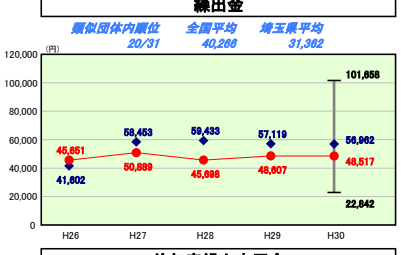
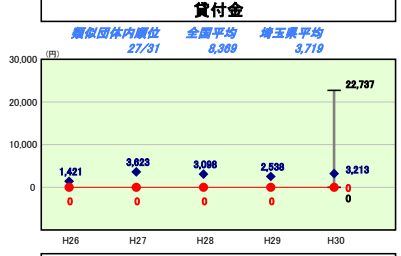
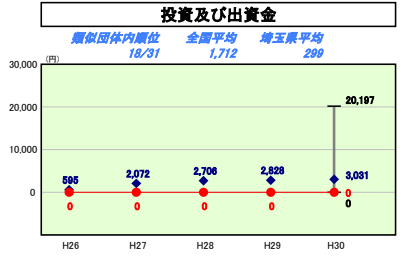
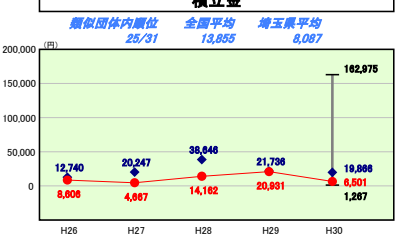
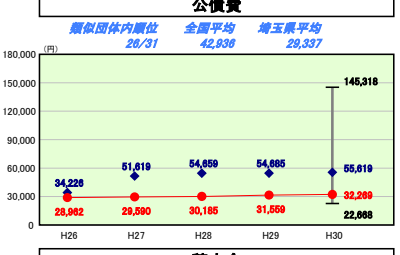
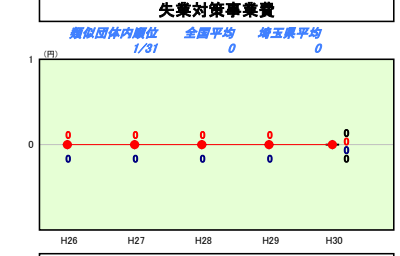
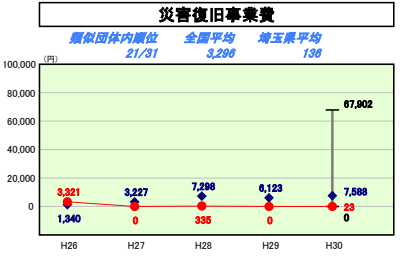
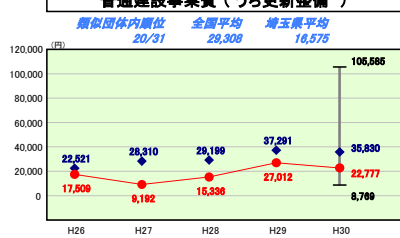
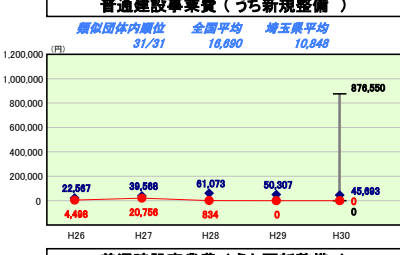
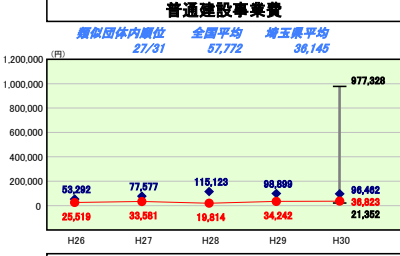
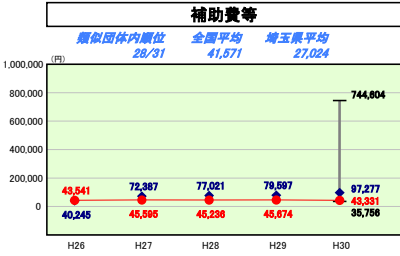
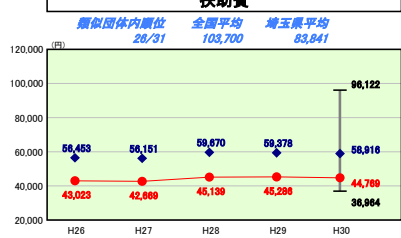
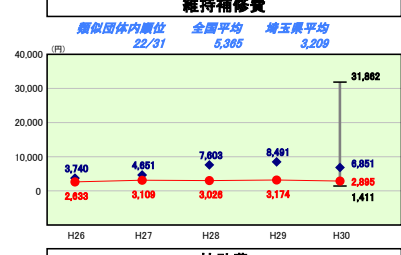
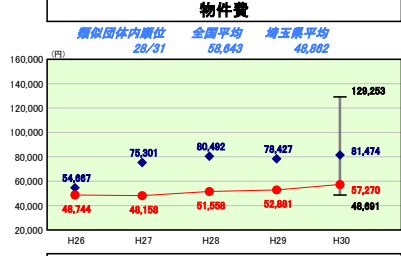
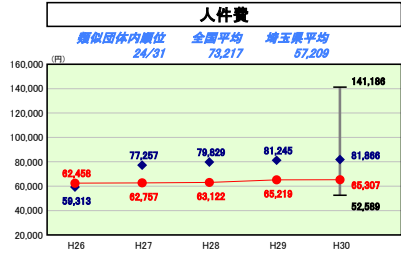
平成30年度

埼玉県吉見町

人口	19,168人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	18,017人(981.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実収公債費比率	6.4%
歳入総額	6,839,544千円	将来負担比率	24.2%
歳出総額	6,473,139千円	市町村類型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1
実収収支	466,405千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	4,734,765千円		
地方債残高	5,580,902千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別歳出の住民一人当たりのコストについては、すべての指標が類似団体内平均値を下回っているが、人件費などは埼玉県市町村平均を上回っている。特に補助費等及び繰出金については、埼玉県市町村平均を大きく上回っている。補助金については、繰越金の額や社会経済状況の変化などを踏まえ、補助金の適正化を図り、繰出金については、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い、より一層の歳出削減に努める。
 今後も、コスト意識を高め、事業のスクラップ&ビルドを徹底するなど、健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

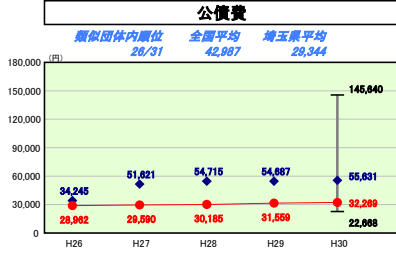
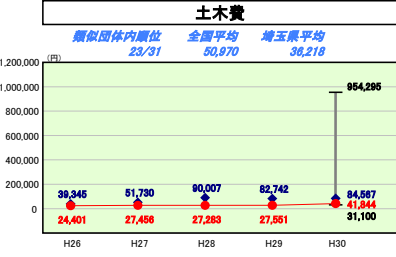
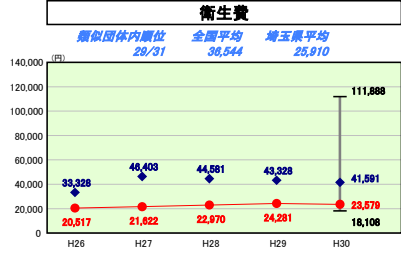
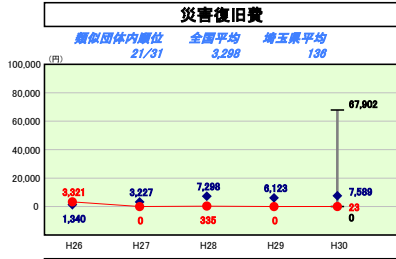
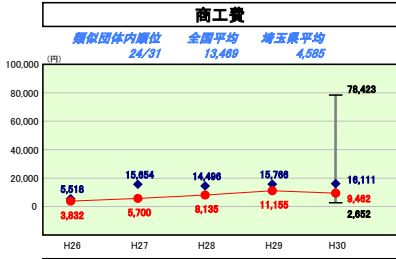
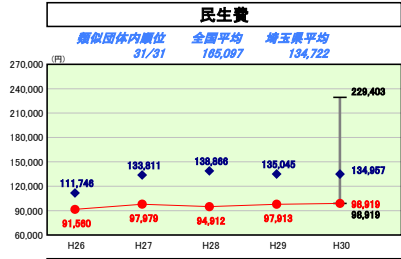
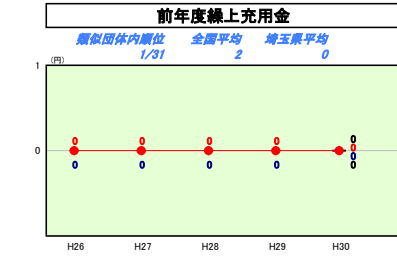
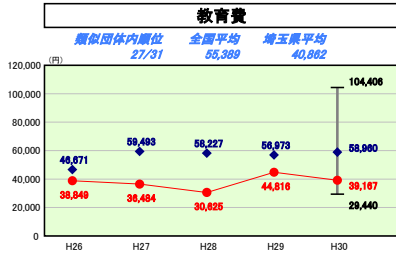
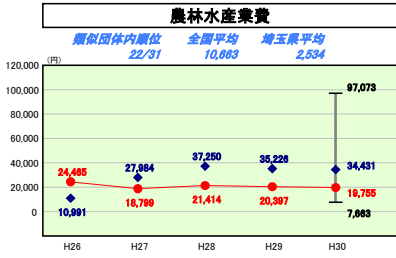
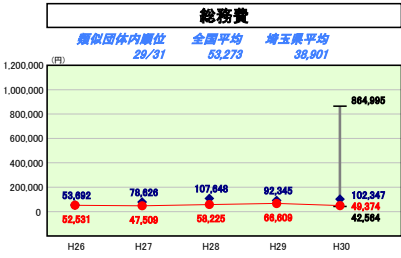
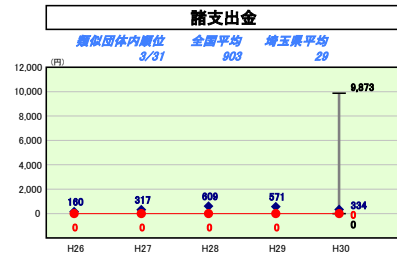
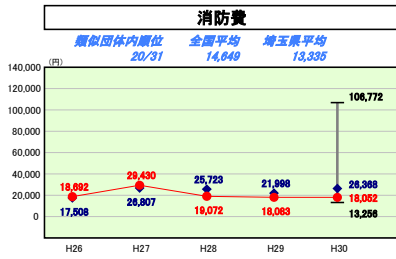
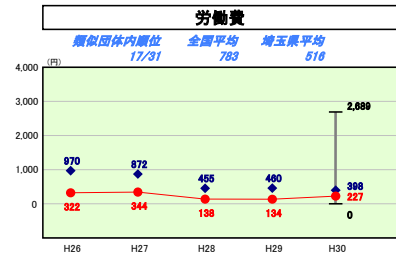
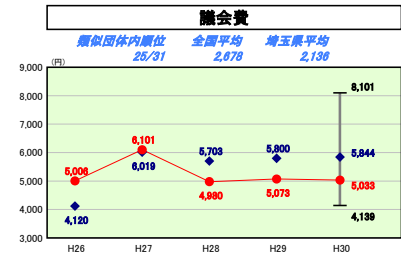
平成30年度

埼玉県吉見町

人口	19,168人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,017人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	6,899,544千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	6,473,139千円	市町村類型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	466,405千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	4,734,765千円			
地方債現在高	5,580,902千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

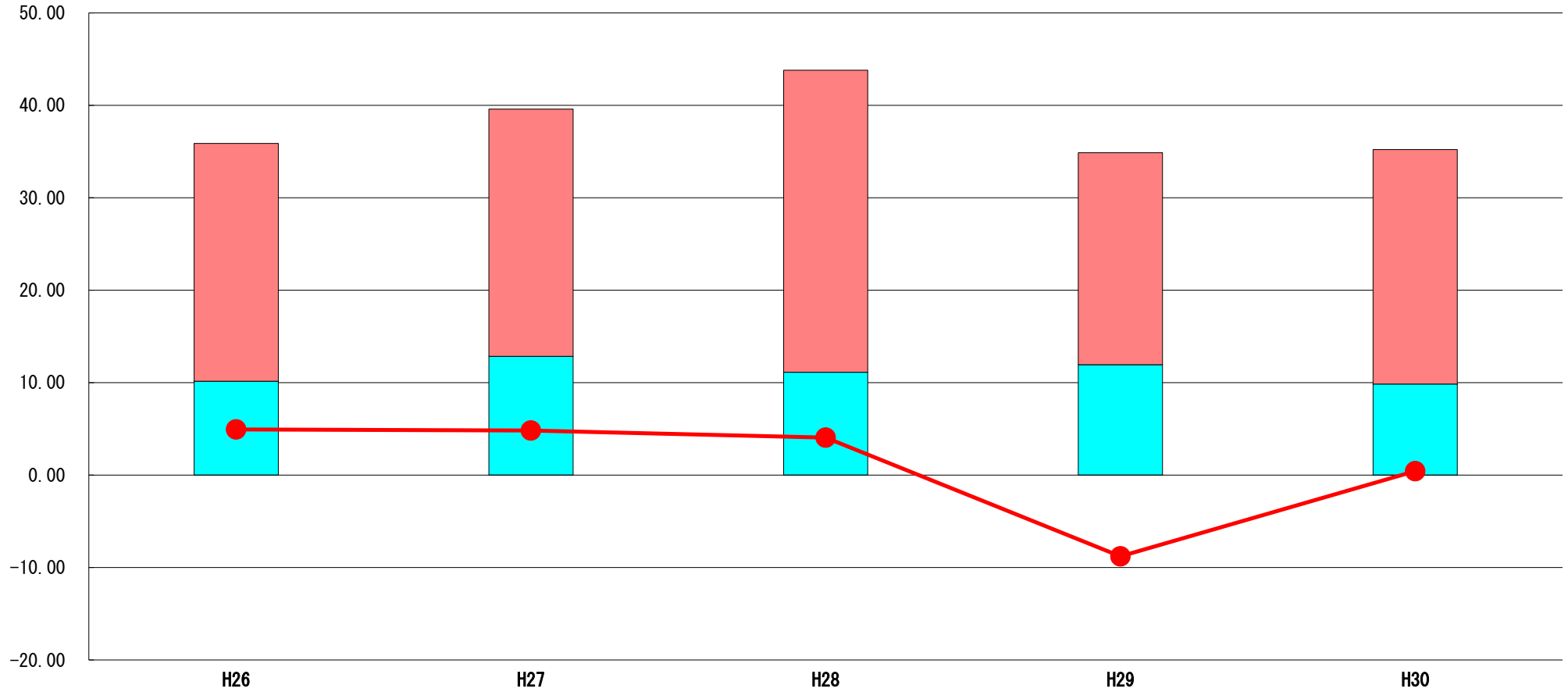
目的別歳出の住民一人当たりのコストについては、議会費、消防費及び農林水産業費が全国市町村平均及び埼玉県市町村平均を上回っている。農林水産業費については、県費単独土地改良事業が減少したこと等により前年度よりは減少しているものの依然高い水準である。農林水産業費については、今後、農業施設のスツクマネジメント事業などによりさらにコストが増加していくと考えられる。
 また、前年度に比べ土木費が増加しているのは、東松山海線線の4車線化に係る事業費が増加したことなどが要因である。
 事業を新設または拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		25.73	26.76	32.68	22.93	25.36
 実質収支額		10.16	12.84	11.13	11.95	9.85
 実質単年度収支		4.94	4.83	4.05	▲ 8.79	0.43

分析欄

標準財政規模については、前年度に対し、14,325千円大きくなっている。要因としては、財政調整基金残高が、前年度と比べ、117,557千円増加したことによる。

財政調整基金残高については、平成29年度に公共施設等総合管理基金の設置（400,000千円）により残高が減少したことから、平成28年度以降標準財政規模比が下降している。

また、実質単年度収支の減少についても、町税の減収（△113,977千円）等により、前年度と比べ大きく減少している。この為、標準財政規模比が下降している。

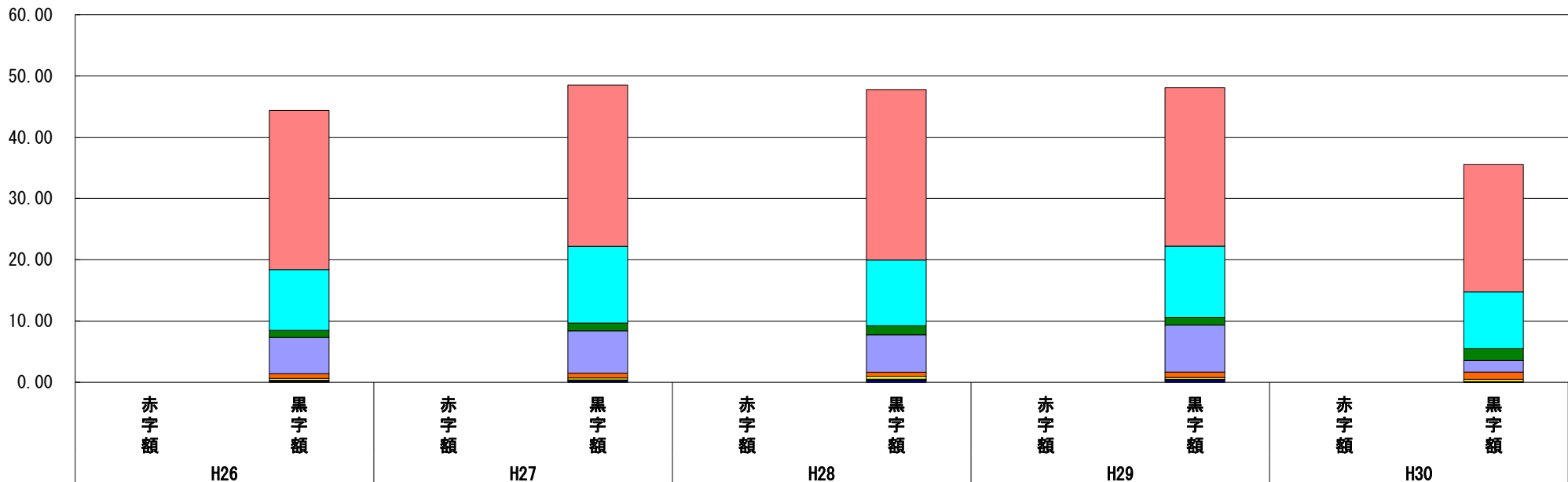
社会環境の変化等を踏まえ、既存事業の中止、廃止を含めた徹底的な事業見直しを行うことにより経費を削減して財源を捻出し、新規事業については先送りすることができない、真に必要な事業を厳選して取り組みつつ、基金への積立も行い、財政基盤の安定に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		25.99	26.34	27.83	25.86	20.75
一般会計		9.93	12.54	10.74	11.59	9.29
介護保険特別会計		1.16	1.26	1.48	1.27	1.92
国民健康保険特別会計		5.91	6.89	6.11	7.69	1.90
下水道事業特別会計		0.76	0.79	0.65	0.89	1.19
農業集落排水事業特別会計		0.33	0.32	0.47	0.30	0.37
公設浄化槽事業特別会計		0.03	0.06	0.09	0.07	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.04	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.29	0.38	0.35	0.00

分析欄

算定の始まった平成19年度から平成30年度現在まで、全ての会計で赤字額が生じていない。黒字額の標準財政規模比については、前年度と比較すると下降している。主な下降の要因は、一般会計及び国民健康保険特別会計で実質収支額（黒字額）が減少したためである。

今後も、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないよう、健全な財政運営に努める。

実質収支額

・一般会計：H29＝547,108千円 H30＝466,405千円 80,703千円の減

・国民健康保険特別会計：H29＝363,249千円 H30＝90,245千円 273,004千円の減

減

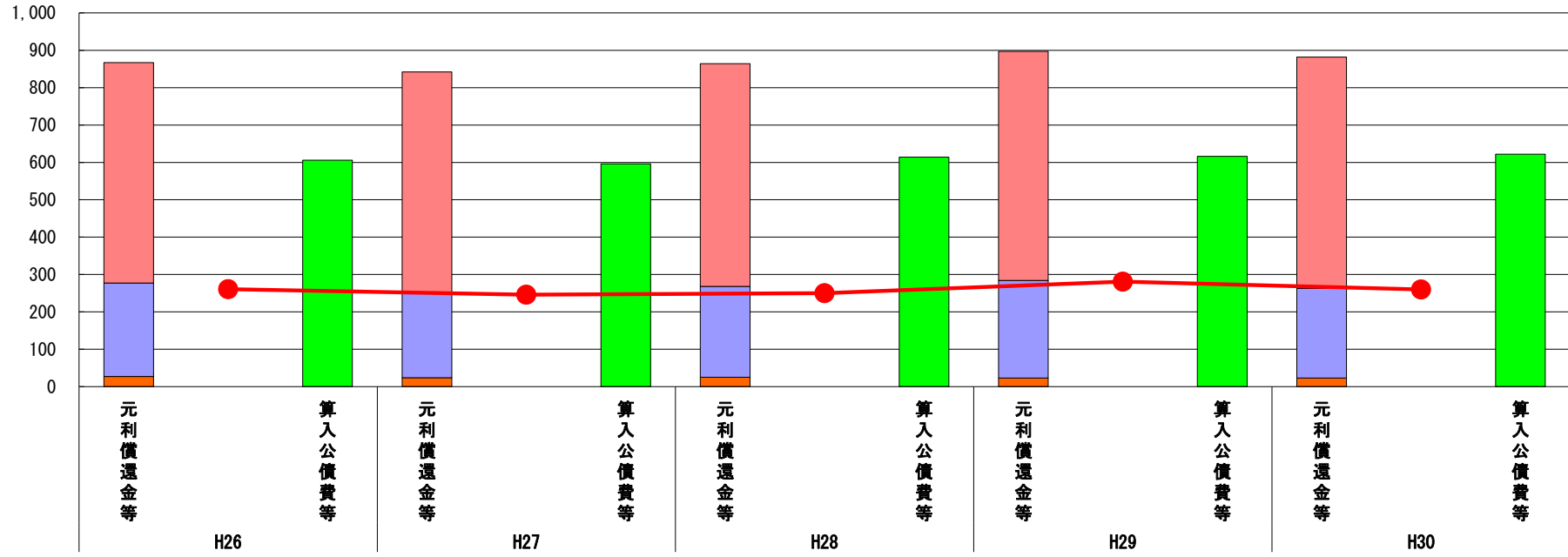
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県吉見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		590	592	596	613	619
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		250	226	243	261	240
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	24	25	23	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		606	596	614	616	622
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		261	246	250	281	260

分析欄

実質公債費比率（単年度）は、平成22年度が一般会計におけるピークであったが、以後は年々減少傾向にある。今後も、算入公債費等の増などにより、徐々に減少する見込みとなっている。
 今後は、公共施設の改修等に地方債の活用が必須であることから、公債費の増加が懸念されるが、交付税算入のある地方債を活用していくことにより、比率の増加を抑制して行きたい。

実質公債費比率 H29=6.3% → H30=6.4% 0.1%

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立ては行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

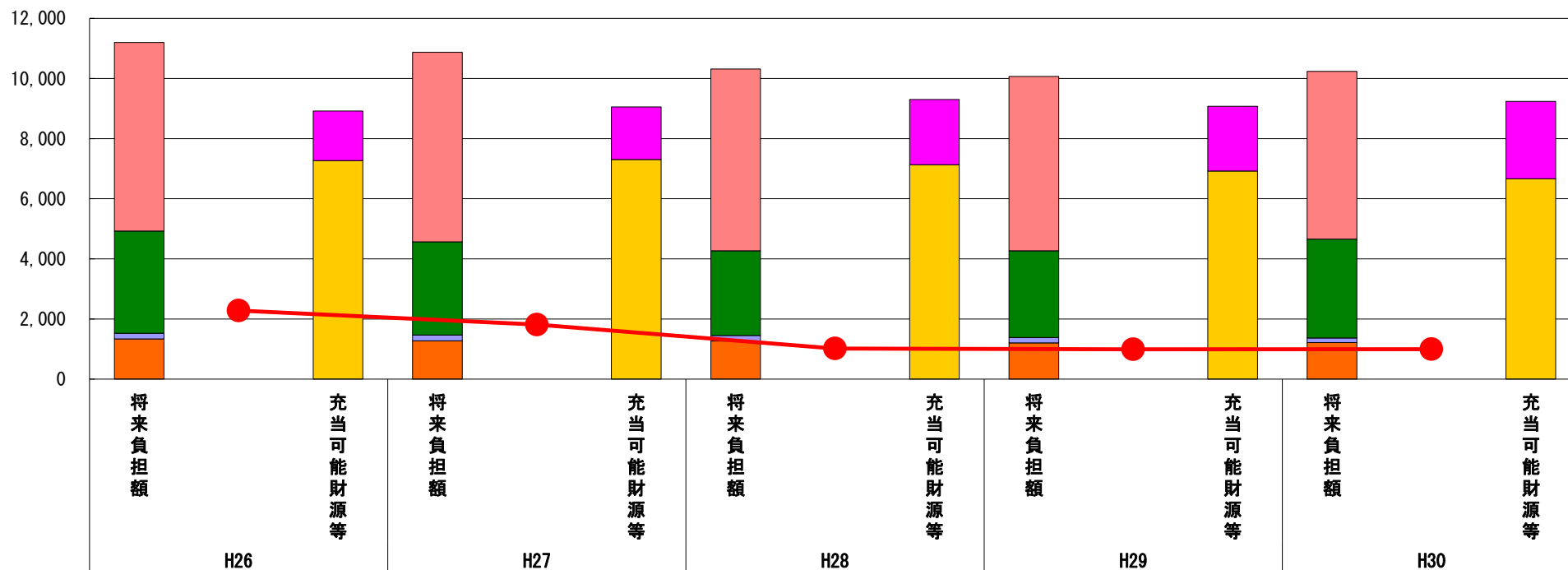
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県吉見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,274	6,305	6,048	5,796	5,581
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,398	3,100	2,818	2,889	3,290
	組合等負担等見込額		191	191	182	174	149
	退職手当負担見込額		1,335	1,276	1,269	1,208	1,217
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,648	1,753	2,169	2,150
充当可能特定歳入			-	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			7,269	7,304	7,131	6,924	6,663
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,280	1,814	1,017	992	996

分析欄

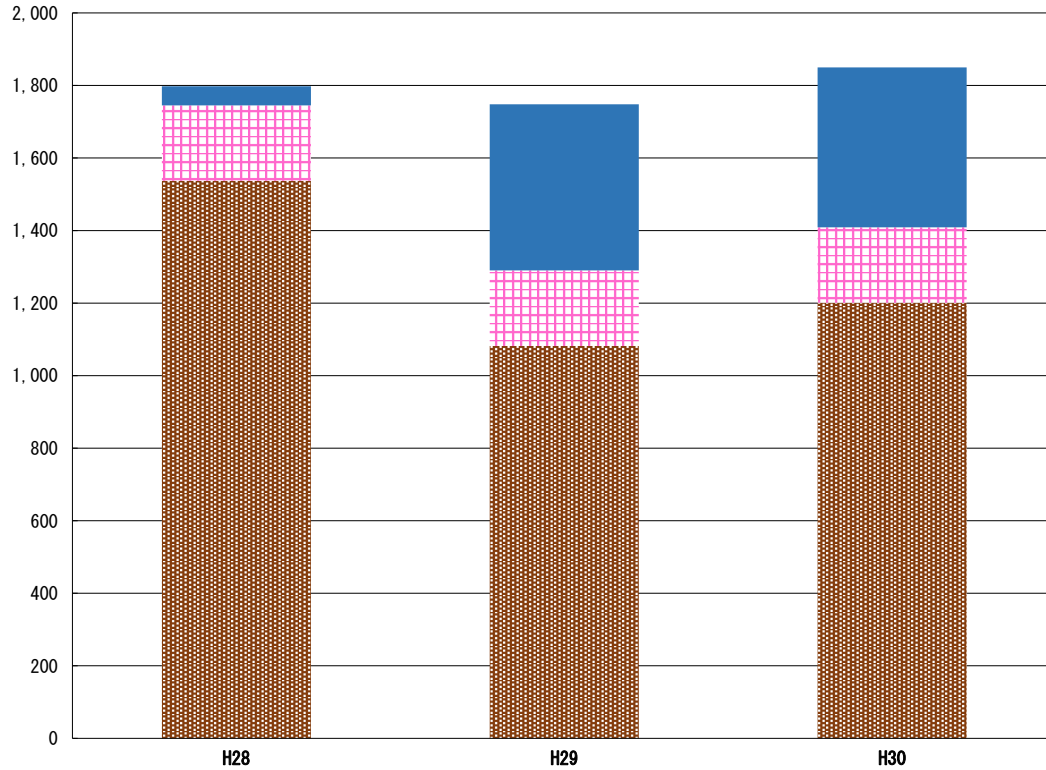
算定の始まった平成19年度（157.0%）から平成30年度（24.2%）に至るまで、将来負担比率は下降傾向にある。主な要因は、充当可能基金額が増加していることによるものである。しかし、「公営企業債等繰入見込額」は依然高水準で推移しており、現在、将来負担比率は、埼玉県市町村平均を上回っている状態である。引き続き、公営企業会計も含めた公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

将来負担比率 H29=24.1% → H30=24.2% 0.1%

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,537	1,082	1,201
減債基金		208	208	208
その他特定目的基金		53	458	441
公共施設等総合管理基金		-	400	400
フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金		53	58	41
基金残高合計		1,798	1,749	1,850

平成30年度

埼玉県吉見町

基金全体

(増減理由)

基金全体でみると、前年度に対し、101百万円の増となっている。これは、剰余金の増（118百万円）に伴う財政調整基金の増加によるものである。

(今後の方針)

今後、公共施設等の維持管理に多額の費用が生じる為、現在設置の基金については計画的な運用を行なう必要がある。新たに設置した公共施設等総合管理基金については、個別施設計画などにより積立て目標額を再検討し、施設の大規模改修等に備えていきたい。
また、財政調整基金については、町の標準財政規模等に見合った積立を心掛け、積立額が過剰とならないよう管理して行く。

財政調整基金

(増減理由)

剰余金の増（118百万円）に伴う財政調整基金の増加による。

(今後の方針)

町の財政指針で定める「財政調整基金残高7億円の維持」を目標として、今後とも積立てを継続して行く。
なお、財政調整基金については、町の標準財政規模等に見合った積立てを心掛け、積立額が過剰とならないよう管理して行く。

減債基金

(増減理由)

減債基金については、利息分106千円のみが増となった。

(今後の方針)

現在は公共施設等の維持管理に多額の費用が生じる事から、地方債を活用しての事業が増えてくるため、減債基金の取崩しを行う必要も出てくる。
積極的な積立は行わないものの、現状の残高を維持してきたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設等総合管理基金
公共施設等の大規模な更新、除却、転用及び保全に必要な経費の財源に充てるための基金
- フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
フレンドシップハイツよしみ施設の整備及び解体撤去費用等に充てるための基金

(増減理由)

- 公共施設等総合管理基金
利子の積立てによる増106千円
- フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
施設の売上の一部（4%）の積立5,953千円と施設修繕等による取崩22,917千円により16,964千円の減となった。

(今後の方針)

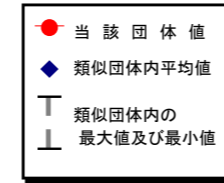
- 公共施設等総合管理基金
令和2年度までに策定する「個別施設計画」等を参考に、積立て目標額を再検討し、計画的な運用を行なっていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

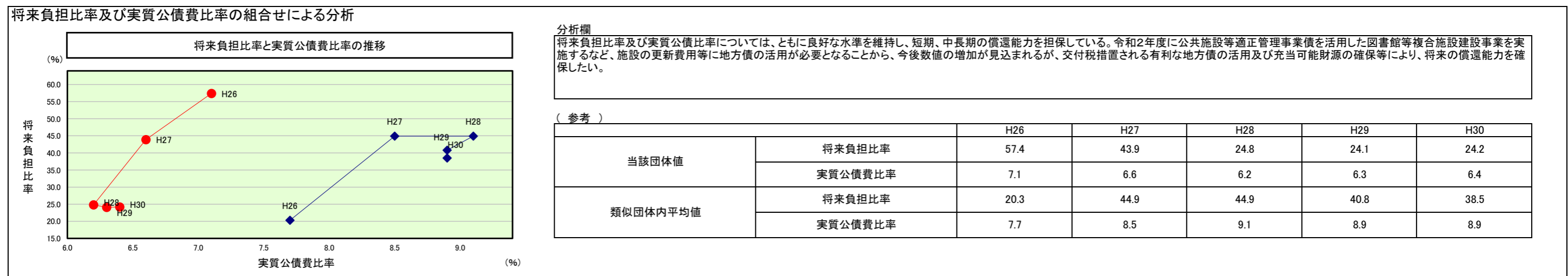
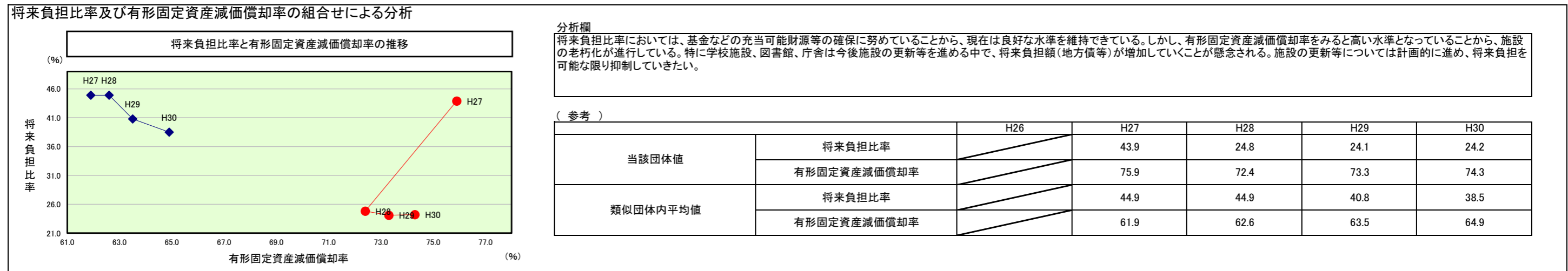
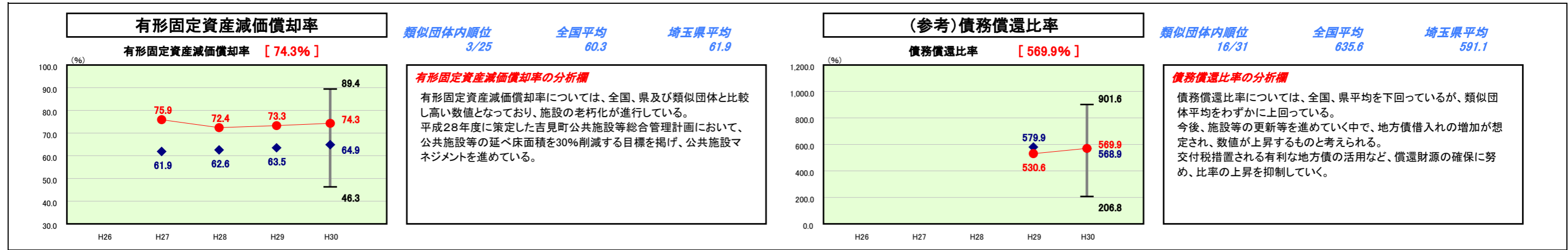
平成30年度

埼玉県吉見町

人口	19,168 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,017 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	38.64 km ²	実質公債費比率	6.4 %
歳入総額	6,939,544 千円	将来負担比率	24.2 %
歳出総額	6,473,139 千円	市町村類型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	466,405 千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	4,734,765 千円		
地方債現在高	5,580,902 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

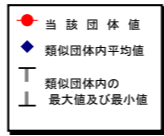


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

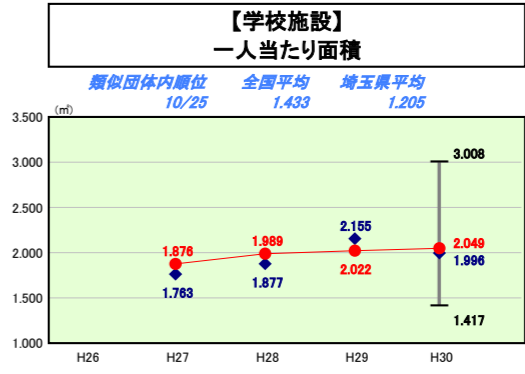
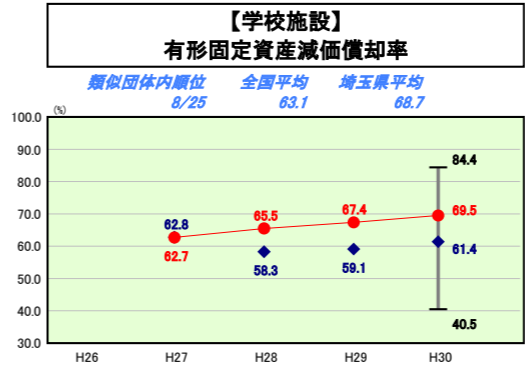
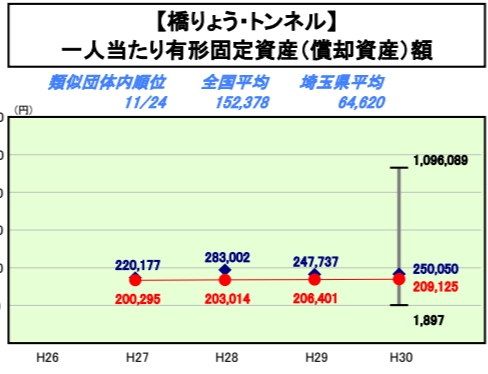
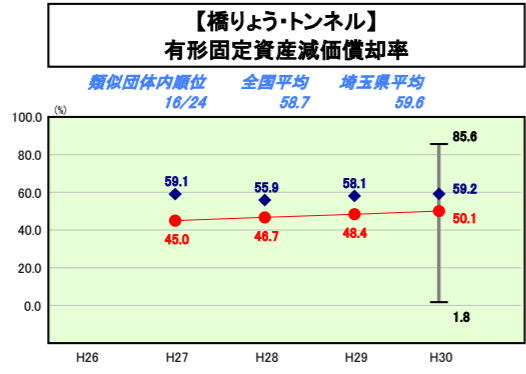
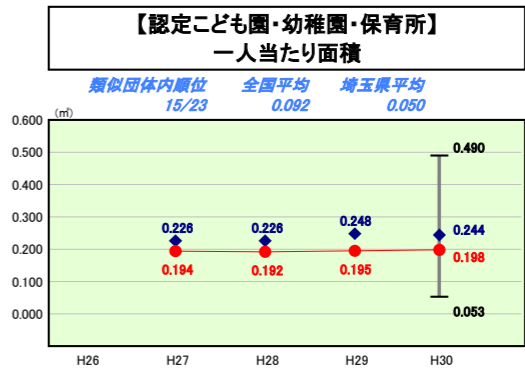
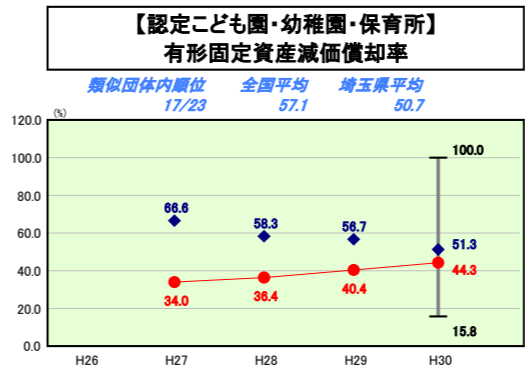
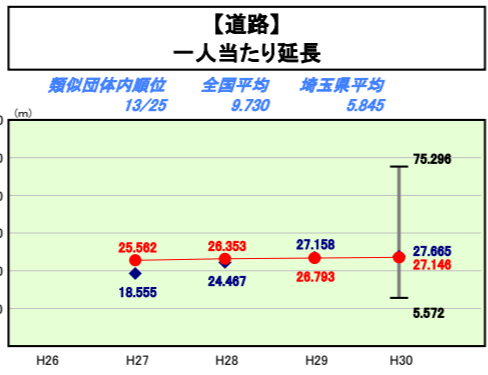
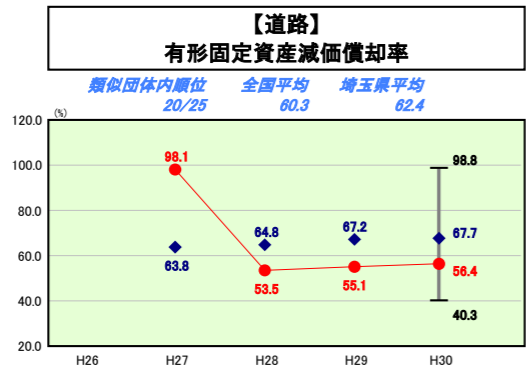
平成30年度

埼玉県吉見町

人口	19,168人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,017人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	6,939,544千円	将来負担比率	24.2%
歳出総額	6,473,139千円	市町村類型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	466,405千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	4,734,765千円		
地方債現在高	5,580,902千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 63.4 埼玉県平均 64.3

該当数値なし

【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.776 埼玉県平均 0.162

該当数値なし

【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 58.0 埼玉県平均 50.5

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.021 埼玉県平均 0.014

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

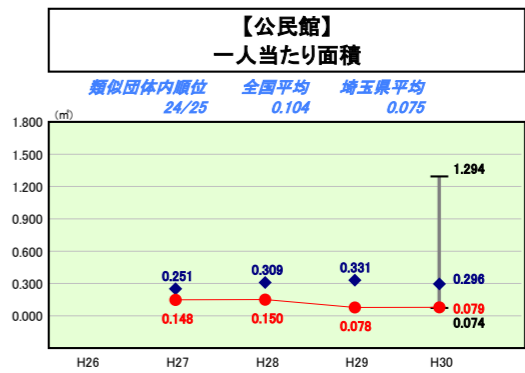
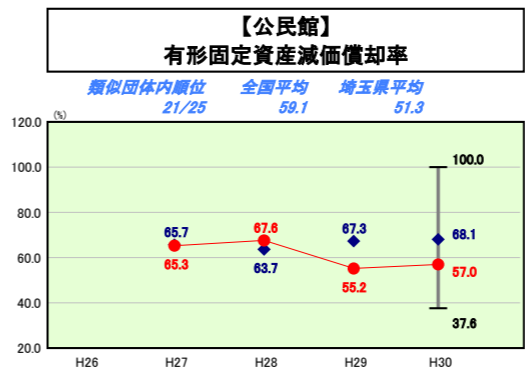
類似団体内順位 -/- 全国平均 59.7 埼玉県平均 0.0

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 110,661 埼玉県平均 0

該当数値なし



施設情報の分析欄

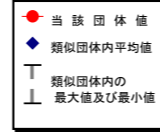
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設であり、低くなっている施設は道路、保育園、橋りょう・トンネル、公民館となっている。
 学校については有形固定資産減価償却率69.5%となっており、全国及び埼玉県平均と比較しても老朽化が進んでいる。
 また、一人当たり面積が大きいことから、更新費用の増加が懸念される。今後は更新費用等についても考慮し、学校施設のあり方について検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

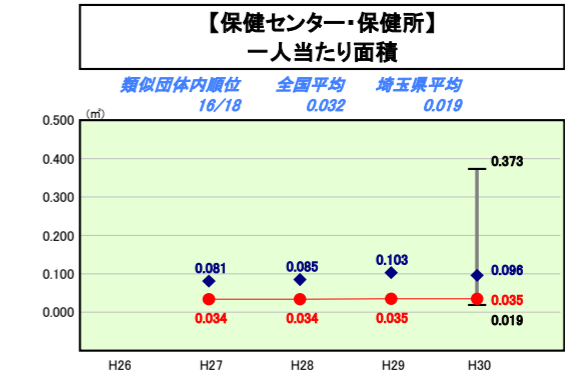
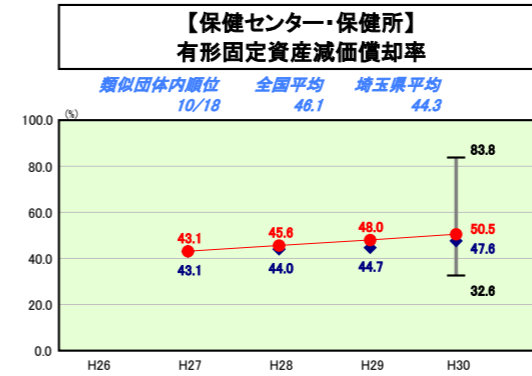
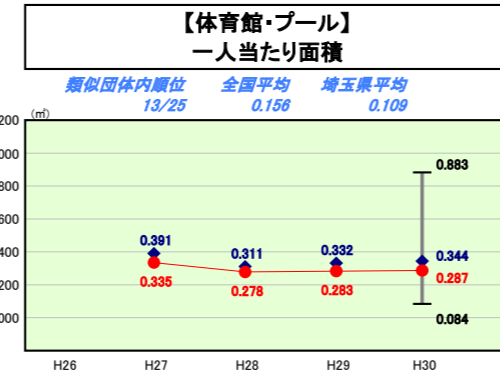
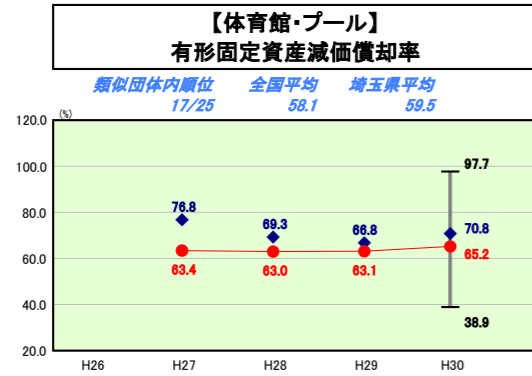
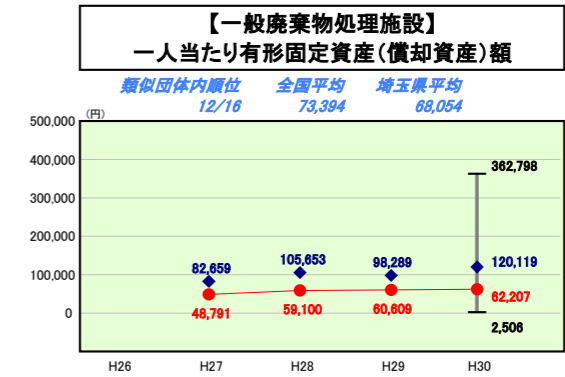
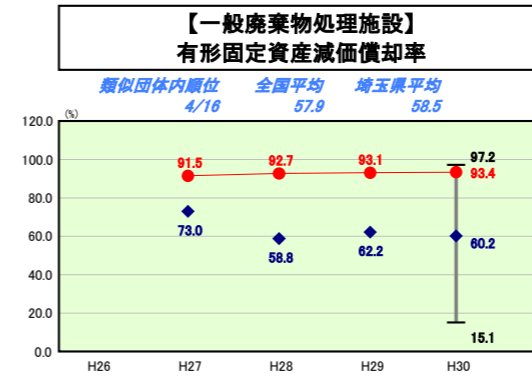
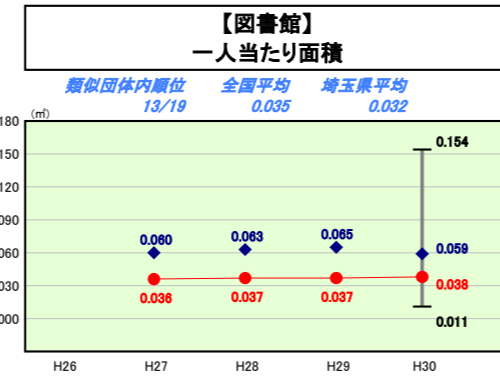
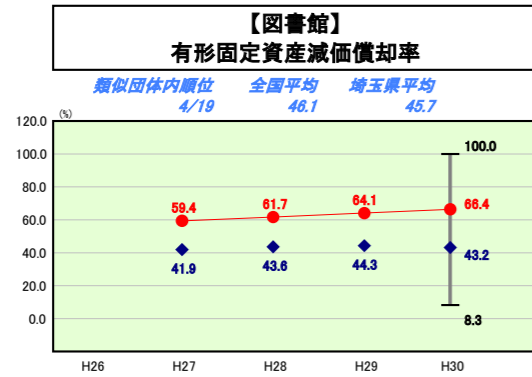
平成30年度

埼玉県吉見町

人口	19,168人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,017人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	6,939,544千円	将来負担比率	24.2%
歳出総額	6,473,139千円	市町村類型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	466,405千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	4,734,765千円		
地方債現在高	5,580,902千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

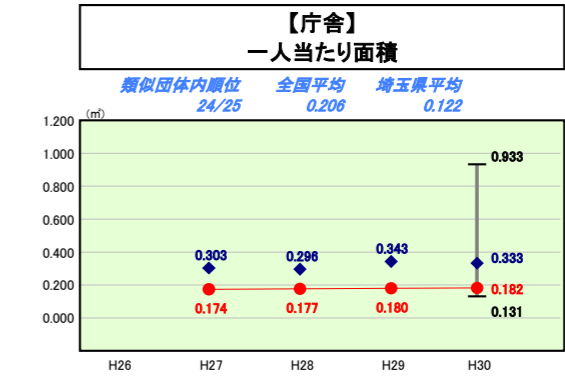
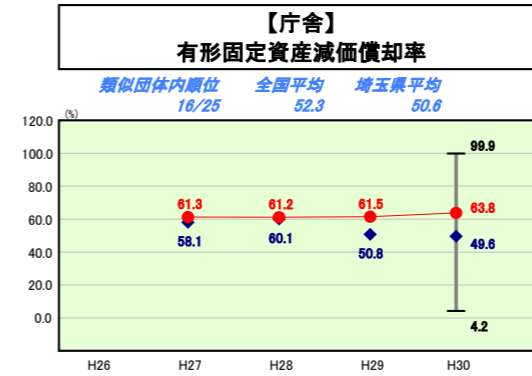
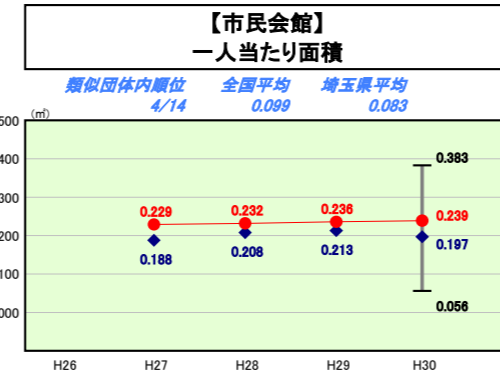
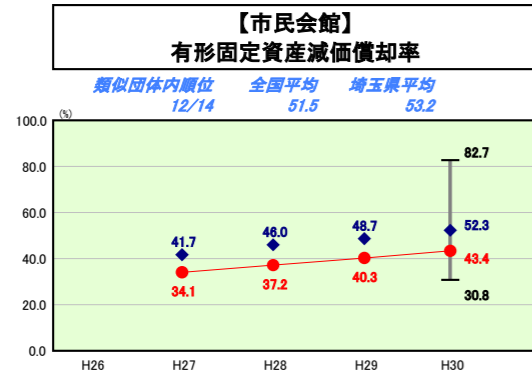
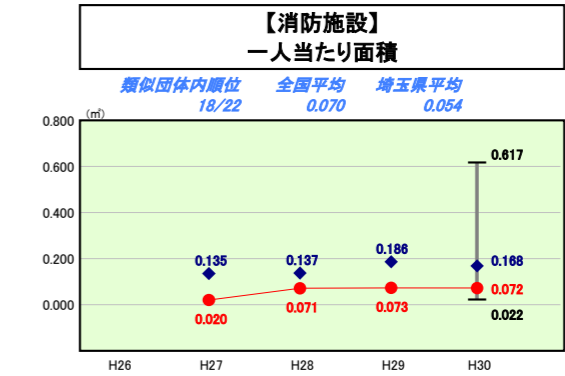
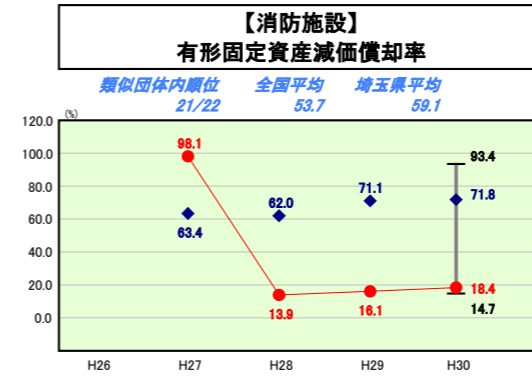
類似団体内順位 -/- 全国平均 52.6 埼玉県平均 50.9

該当数値なし

【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.076 埼玉県平均 0.049

該当数値なし



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所、庁舎であり、低くなっている施設は体育館・プール、消防施設及び市民会館(町民会館)である。
 図書館については、有形固定資産減価償却率66.4%となっているが、現在中央公民館との複合化による施設更新を進めていることから、今後は低下するものと考えられる。
 また、市民会館(町民会館)については、平成17年に開館した比較的新しい施設であり、有形固定資産減価償却率43.4%と類似団体と比較して低くなっている。しかし一人当たり面積は類似団体よりも大きいことから将来的な維持管理に係る経費等が懸念される。
 今後は、個別施設計画を策定していく中で、計画的な維持管理に努めていく。